

施策指標

【産業経済基盤の再構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考	
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)		
1	プロ1 電子部品・デバイス産業のパワーアップ	① 高付加価値化に向けた企画・開発力の向上	① コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成	電子部品・デバイスの付加価値額	1,142億円	1,269億円 (88.6%)	-	2,300億円	年間	
2			② 経営革新等による経営品質の向上							
3		② 成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進	① 企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成	電子部品・デバイスの製造品出荷額	5,321億円	4,179億円 (74.1%)	-	6,600億円	年間	
4			② パワーエレクトロニクス分野への参入促進							
5	プロ2 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	① 基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入	① 技術指導の充実・強化	輸送用機械の製造品出荷額	533億円	597億円 (101.7%)	-	800億円	年間	
6			② 生産性と品質向上に向けた生産改善の支援							
7			③ 独自技術の確立と強化策							
8		② 次世代自動車・航空機関連産業への参入促進	① 次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進	自動車関連展示商談会での商談成立等	12%	10% (71.4%)	10% (62.5%)	20%	年間	
9			② EV等受注環境の整備							
10			③ 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援							
11		③ 医工連携による医療機器関連産業の育成	① AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワークの活性化	医療機器関連産業での製造品出荷額	492億円	506億円 (91.5%)	-	660億円	年間	
12			② 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開							
13		④ 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進	① 従来の組織や分野を越えた連携(横連携)の構築	国等の競争的研究開発資金獲得数	2件	5件 (100.0%)	8件 (80.0%)	20件	累計	
14			② 研究開発プロジェクトの活性化							
15			③ 産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング							
16			④ 経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援							
17		⑤ 地域に根ざした産業の育成・強化	① ものづくり中核企業の育成	中核企業育成数	0社	0社 (100.0%)	0社 (100.0%)	10社	累計	
18			② 生産システムの改善とマーケティング力の強化							
19			③ 地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援							
20			④ 小規模事業者や伝統産業の育成							
21		プロ3 環境調和型社会に向けた産業の集積	① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化	① 県北部エコタウン事業成果の全県域への波及・拡大	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額	72億円	76億円 (59.8%)	120億円 (69.0%)	180億円	年間
22				② レアメタル等金属リサイクルの推進						
23				③ 東南アジア地域との交流によるリサイクルビジネスの推進						
24			② 地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成	① 太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなど新エネルギー等の導入促進と関連産業の創出・育成	① 風力発電量	① 122,300 kW	① 124,534 kW (81.1%)	① 128,514 kW (75.9%)	① 200,508 kW	累計
25	② バイオエタノール等の実用化と県内関係企業の参入促進			② 太陽光発電量	② 3,511 kW	② 7,982 kW (76.0%)	② 11,050 kW (79.4%)	② 20,977 kW		
26	③ スマートグリッドによるエネルギー供給モデルの構築			④ 燃料電池などエネルギー高度利用技術の導入促進						
27										
28	プロ4 戦略的展開による食品産業の振興	① 「売れる商品づくり」の推進と中核事業者の育成	① マーケティング力強化の支援とブランド化の推進	新商品開発数	38件	58件 (165.7%)	81件 (231.4%)	35件	年間	
29			② 集中的な支援による中核事業者の育成							
30			③ 販売を起点とした食品加工技術の開発と移転の推進							
31		② 農林水産業や観光産業との連携強化	① 農商工連携等への積極的な支援	農商工連携体の育成件数	8件	15件 (100.0%)	17件 (113.3%)	15件	年間	
32			② 農林水産業や観光と連携した新たなビジネスモデルの構築							
33		③ 多様な販売チャネルの確保による販路拡大	① 商談会等を活用した多様な販売チャネルの確保支援	食料品の製造品出荷額	1,011億円	991億円 (94.4%)	-	1,200億円	年間	
34	② 秋田を売り込む「セル・アキタ」の推進									
35	プロ5 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	① 東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大	① 経済、技術、学術等の分野での東アジア交流の活発化	秋田港国際コンテナ取扱数量	30,728 TEU	34,563 TEU (92.4%)	45,943 TEU (116.0%)	44,000 TEU	年間	
36			② シーアンドレール構想推進等による物流ネットワークの構築							
37		② 国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進	① ビジネスとして継続・発展する観光の育成	① 延べ県外宿泊者数 ② 県外宿泊客一人当たり観光消費額	① 2,141 千人 ② 38,016 円	① 2,211 千人 (100.5%) ② 34,465 円 (88.4%)	① 1,878 千人 (83.5%) ② 33,024 円 (82.6%)	① 2,350 千人 ② 42,000 円	年間	
38			② 観光を担う人・組織と地域の支援							
39			③ 日本・東北における「秋田」の認知度の向上							
40		③ 時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成	① 新たなサービス業のビジネス化支援	サービス産業の県内総生産額	11,996 億円	11,789 億円 (89.0%)	-	15,310 億円	年間	
41			② グローバル市場への進出と人材育成支援							
42		④ 起業気運の醸成と総合的な創業サポート	① 総合的な起業支援	開業率	2.9%	3.5% (112.9%)	3.7% (112.1)	3.7%	年間	
43			② 若年層を対象とした起業家精神の醸成							

施策指標

【産業経済基盤の再構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
44	横断 プロ1 企業誘致等による産 業集積の促進	企業誘致等による産業集 積の促進	① 秋田の強みを活かした競争力のある企業の誘致	企業の誘 致数及び 誘致済企 業等の増 設数	14件	19件 (126.7%)	22件 (146.7%)	15件	年間
45			② 企業ニーズの多様化に合わせた工業団地等の整備						
46	横断 プロ2 産業人材の育成	産業人材の育成	① 職業能力開発の推進	具体的な目標数値はなし (県内企業では、多様で高度な技能・技術を習得した従業員 が増加し、生産性の向上と競争力の強化が進んでいる。)					
47			② 公設試験研究機関による企業人材の育成						
48			③ 次代を担う科学技術系人材の育成						
49			④ 若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進						

※ 実績値の( )は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考	
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)		
1	プロ1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	① 産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり	① 情報共有化の促進	① 県の橋渡しによる新規取引件数 ② 地籍調査等によるデータ整備率(秋田スギ人工林)	① 30件	① 68件 (104.6%)	① 85件 (100.0%)	① 125件	累計	
2			② 秋田の「丸ごとアピール」によるマーケットの開拓		② 15%	② 30% (100.0%)	② 40% (95.2%)	② 50%	累計	
3			③ 産地の販売力の強化							
4			④ 秋田スギ人工林の資源情報の整備と活用							
5		② 多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立	① 新たな集出荷・流通体制の構築	① 県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数 ② スギ製品出荷量	① 3件	① 9件 (128.6%)	① 11件 (137.5%)	① 10件	累計	
6			② こだわり農畜産物の生産農場直営店など直売体制の整備							
7			③ 加工・業務用需要に対応した価格安定制度の見直し							
8			④ 林業・木材産業・住宅産業の連携による新たな流通システムの形成		② 425千㎡	② 482千㎡ (107.1%)	② 550千㎡ (119.6%)	② 476千㎡	年間	
9	プロ2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	① 持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保	① "あきた型"農業法人等意欲的な担い手の育成	集落型農業法人数	92 法人	130 法人 (86.7%)	152 法人 (84.4%)	230 法人	累計	
10			② マーケットイン戦略を担う地域リーダーの育成							
11			③ 農外も含めた多様な人材の参入促進							
12			④ 県産農産物の輸出を目指す生産者・事業者の育成							
13			⑤ 林業を通じた雇用の創出と担い手となる人材の育成・組織の強化							
14			⑥ 木材・住宅産業に携わる人材の育成							
15			⑦ 担い手となる漁業者を対象とした経営安定の支援							
16		② 水田フル活用の推進と生産基盤の整備	① 産地づくりと一体となったほ場整備の推進	① ほ場整備面積 ② 林道・基幹作業道密度 ③ スギ人工林間伐面積	① 83,670 ha	① 84,787 ha (100.2%)	① 85,265 ha (100.1%)	① 86,150 ha	累計	
17			② 耕作放棄地の解消と水田フル活用の促進		② 6.5 m/ha	② 6.5 m/ha (97.0%)	② 6.6 m/ha (97.1%)	② 7.0 m/ha	累計	
18			③ 森林整備と路網整備の一体的な推進		③ 9,040 ha	③ 9,637 ha (103.0%)	③ 17,475 ha (94.9%)	③ 35,780 ha	累計	
19		③ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進	① 現場ニーズに即した試験研究の推進	実用化された研究成果数	32 件	88 件 (123.9%)	115 件 (126.4%)	130 件	累計	
20			② 県オリジナル品種や新商品の開発促進							
21			③ 木材産業と研究機関との連携による製品開発等の推進							
22		プロ3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	① 県オリジナルの品種・技術によるブランド品目の生産拡大	① 実需者ニーズを見据えた新たな米販売戦略の推進	①「あきたecoらいす」の販売シェア ② 主な戦略作物の販売額 ③ 畜産産出額 ④ スギ製品出荷量	① - %	① 11 % (36.7%)	① 12 % (32.4%)	① 50%	年間
23				② 新たな水田農業の構築に向けた取組の推進						
24				③ マーケットに機動的に対応する新産地の育成						
25				④ 業務需要に対応する産地づくりの推進		② 195 億円 (H19)	② 162 億円 (69.5%)	② - 億円	② 240 億円	年間
26				⑤ 統合家畜市場の整備と肉用牛の産地づくりの推進		③ 302 億円	③ 305 億円 (90.1%)	③ - 億円	③ 383 億円	年間
27				⑥ 養豚を中心とする企業畜産の積極的な誘致						
28				⑦ 比内地鶏の認証制度の充実・強化と高付加価値化の推進		④ 425 千㎡	④ 482 千㎡ (107.1%)	④ 550 千㎡ (119.6%)	④ 476 千㎡	年間
29				⑧ 秋田オリジナルの畜産物の生産・飼養方式の拡大						
30	⑨ 資源の適正な利用による「秋田ブランド」魚種の安定供給									
31	⑩ 観光産業への活用も踏まえた地域水産資源の維持・管理									
32	⑪ 「新・秋田スギブランド」の創造による県産材の競争力の形成									
33	② 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立		① あきたの環境にやさしい農業の推進	① エコファーマーの認定者数 ② 秋田県版GAPに取り組む産地数	① 4,160人	① 5,032人 (83.9%)	① 5,885人 (84.1%)	① 8,500人	累計	
34			② 食品衛生法の改正に対応した安全な秋田米の生産・流通体制の確立		② 0産地	② 26産地 (86.7%)	② 75産地 (150.0%)	② 100産地	累計	
35			③ 低炭素社会への貢献による林業・木材産業の新たな価値の形成							
36	③ 産地の強みを育てる新技術の普及・定着		① 多様な米の用途に対応した低コスト技術体系の確立	水稻の直播栽培面積	722ha	1,152ha (88.6%)	1,169ha (77.9%)	2,200ha	年間	
37			② 大規模ブロックローテーション等による効率的作業体系の確立							
38			③ 植物による土壌浄化技術の確立と普及							
39			④ 新技術導入による園芸作物本作化の推進							
40			⑤ 低コスト間伐技術等の導入による非皆伐施業体系の確立と普及							
41			⑥ 木材製品の高品質化に向けた乾燥技術の向上							
42		⑦ 漁港の後背域等を活用した秋田独自の養殖方式の拡大								

施策指標

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
43	プロ4 他産業との融合による多様な付加価値の創出	① 他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開	① 連携・融合に向けた基礎的な支援	食関連ビジネスに取り組む農業法人数	100法人	167法人 (111.3%)	194法人 (114.1%)	210法人	累計
44			② 他産業との連携・融合を通じた新ビジネスの展開支援						
45			③ 一次加工等の食関連企業の誘致活動の展開						
46		② 食・農・観連携の促進	① 農業・漁業から「観」へのアプローチ体制の強化	農商工観連携体の育成件数	8件	15件 (100.0%)	32件 (106.7%)	60件	累計
47			② 「食・農・観」連携の担い手の育成						
48			③ 「食・農・観」のPRの場の拡大						
49			④ 出版社や旅行会社との連携の強化						
50		③ 豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化	① 米粉用米の需要拡大と安定供給体制の構築	米粉用米の生産量	37 <sup>ト</sup>	5,048 <sup>ト</sup> (84.1%)	4,396 <sup>ト</sup> (58.6%)	10,000 <sup>ト</sup>	年間
51			② 県内企業における商品開発支援と米粉ビジネスに取り組む経営体の育成						
52			③ 県内における米粉の利用促進と米粉文化の定着						
53		④ 食関連産業の新展開のための技術支援の強化	① 加工技術の習得や技術移転等による新たな展開への支援	具体的な目標数値はなし (自らリスクをとって事業拡大しようとする意欲的な事業者が増加し、市場動向や消費者嗜好を踏まえた商品づくりの取組が活発になっている。)					
54			② 「売れる商品づくり」を目指す技術開発の促進						
55		⑤ グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立	① 地域特性を踏まえた木材関連産業の育成・強化	スギ製品出荷量	425千 <sup>m</sup>	482千 <sup>m</sup> (107.1%)	550千 <sup>m</sup> (119.6%)	476千 <sup>m</sup>	年間

※ 実績値の( )は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【県民参加による脱少子化戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考						
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)							
1	プロ1 全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり	① 少子化克服のための県民運動の展開	① 「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」を母体とした県民運動の展開	「子どもの国づくり推進協定」締結件数	0件 (H21)	722件 (120.3%)	1,841件 (153.4%)	2,400件	県内事業所数の約1%×4年(累計)						
2			② 県民の参加気運を醸成するための啓発活動の推進												
3			③ 子育てしやすい環境づくりに向けた県民運動の展開												
4			④ 広報活動の展開												
5		② 地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築	① 現場の声を反映させる仕組みづくり							少子化対策応援ファンドによる支援対象事業数	0件 (H21)	38件 (84.4%)	70件 (77.8%)	180件	45件×4年(累計)
6			② 市町村が独自の少子化対策を行うための支援												
7			③ ファンドによる民間の少子化対策の取組や立ち上げの支援												
8	プロ2 若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり	① 雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築	① 電子部品・デバイス産業のパワーアップ	具体的な目標数値はなし (県外への移出拡大により経済規模が維持・拡大し、雇用の拡大と県民所得の向上が図られている。)											
9			② 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興												
10			③ 環境調和型社会に向けた産業の集積												
11			④ 戦略的展開による食品産業の振興												
12			⑤ 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大												
13		② 新規学卒者の県内就職・就農の促進		① 新規高卒者の県内就職促進に向けた県内企業とのマッチングの強化	高卒就職決定者の県内就職率	53.2%	62.6% (109.8%)	63.6% (102.6%)	70%	年間					
14				② 就職未決定者に対するセーフティネットの構築											
15				③ 大卒者等の県内就職の促進											
16				④ 若者の就農促進											
17		③ Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援		① Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援	Aターン就職者数	1,020人	1,028人 (108.2%)	1,145人 (114.5%)	1,100人	年間					
18				② 住宅確保の支援による定住促進											
19		④ 若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進		① 小・中学生からの職業観の醸成や地元企業への理解促進	高卒者の就職後3年以内の離職率	47.5%	40.8% (112.2%)	38.4% (115.6%)	44.0%	指標の対象はH23年3月高卒者					
20				② 学生等の県内企業や職業への理解度の向上											
21				③ 若者の早期離職防止と職場定着の促進、離職者支援											
22				④ 若者の自立支援の促進											
23		プロ3 夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり	① 出会いと結婚の支援	① 「あきた結婚支援センター」の運営	「あきた結婚支援センター」が関わる出会いイベントや啓発事業等の開催数	0件 (H21)	164件 (328.0%)	229件 (229.0%)	100件	年間					
24				② 出会いの場づくりに取り組む民間企業・団体等の支援											
25				③ ゆとりある住宅の確保等の支援											
26			② 企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進		① 企業の取組を促進するインセンティブメニューづくり	① 従業員100人以下の事業所等における一般事業主行動計画策定件数	① 179件	① 284件 (135.2%)	① 382件 (169.8%)	① 255件	累計				
27					② 子育てと仕事の両立支援										
28					③ 「仕事と育児・家庭の両立支援」に取り組む企業のPR							② 男女イキイカ職場宣言事業所数	② 121事業所	② 167事業所 (104.4%)	② 177事業所 (104.1%)
29			③ 結婚や家庭について学び考える機会の充実		① 高校生による「乳幼児ふれあい体験」の実施拡大	副読本の活用率(小中高校平均)	65% (H21)	76% (108.6%)	74% (98.7%)	85%	年間				
30	② 副読本などの活用による家庭・家族・結婚に対する意識の醸成														
31	プロ4 安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり		① 安心して出産できる環境づくり	① 妊娠や出産に対する支援の充実	具体的な目標数値はなし (妊娠・出産に対する支援や産科医療体制の充実により、子どもを産みたいと思う人が安心して妊娠・出産できる環境づくりが進んでいる。)										
32				② 産科医療体制の充実											
33		② 子育て家庭に対する経済的支援の拡充		① 子育てに係る経済的負担の軽減	具体的な目標数値はなし (子育てや教育に係る子育て家庭の経済的な不安や負担の軽減が図られている。)										
34				② 教育に係る経済的負担の軽減											
35		③ 働きながら子育てできる環境づくり		① 子育て家庭の多様なニーズに対応した保育機能の強化	認定こども園等の幼保一体的運営施設数	20園 (H21)	26園 (100.0%)	30園 (100.0%)	38園	累計					
36				② 子どもの視点に立った居場所づくりの促進											
37		④ 地域全体で子育てを支援するための体制づくり		① 子育てサポート体制の充実	子育て家庭優待サービス協賛店舗数	1,081店 (H21)	1,232店 (89.9%)	1,511店 (98.1%)	1,880店	累計					
38				② 地域住民等による主体的な子育て支援の促進											
39				③ 地域における子育て支援のネットワークづくり											

※ 実績値の( )は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【いのちと健康を守る安全・安心戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考	
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)		
1	プロ1 生活習慣病予防の推進	① 生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進	① 食生活の改善、運動習慣の定着などの普及啓発	中高年齢者(40歳から75歳未満)のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の数	約20万人 (H18推計値)	-	-	約18万人	最終年度の目標のみ設定	
2			② 若年期からのメタボリックシンドローム予防対策の推進							
3			③ 特定健診の受診率等の向上							
4	プロ2 総合的ながん対策の推進	① がん検診の受診率の向上	① 市町村、検診実施機関、企業等と連携した普及啓発の推進	がん検診受診率	胃がん 18.8% 大腸がん 29.7% 肺がん 31.7% 子宮がん 25.4% 乳がん 22.1% (H19)	-	-	各50%以上	最終年度の目標のみ設定(年間)	
5			② 受診勧奨の強化と検診体制の充実							
6		② 質の高いがん医療の提供	① がん診療連携拠点病院等の整備と医療連携体制の強化	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	91.8%	94.1% (91.3%)	90.7% (92.6%)	80.3%	年間	
7			② がん専門医の育成							
8			③ チーム医療による患者中心の医療の実現							
9			④ がん登録の普及促進							
10		③ 緩和ケアの充実	① 在宅における緩和ケアの推進	緩和ケアの基本的知識の習得のための研修会を修了した医療従事者数	300人 (H21)	807人 (89.7%)	1,047人 (83.8%)	2,000人	累計	
11			② 緩和ケア病棟の整備と人材の育成							
12			③ 情報提供や普及啓発の推進							
13		プロ3 心の健康づくり・自殺予防対策の推進	① 自殺予防総合対策の推進	① 情報提供や普及啓発の推進	自殺死亡率(自殺による人口10万人当たりの死亡率)	37.1%	33.1% (106.3%)	32.3% (107.1%)	33.5%	年間
14				② 相談体制の充実						
15				③ うつ病対策の推進						
16	④ 自殺予防事業の推進									
17	⑤ 予防研究の充実									
18	プロ4 医療提供体制の整備	① 総合的な医師確保対策の推進	① 修学資金貸与制度の充実	医療施設従事医師数(年間増加者数)	19人	24人 (80.0%)	-	20人	年間	
19			② 医学生教育や卒後研修の充実							
20			③ 病院勤務医の労働環境の整備							
21			④ 女性医師の就業環境の整備							
22			⑤ 秋田大学との連携による医師派遣機能の強化							
23		② 救急・周産期医療体制の充実	① 初期救急医療体制の確保・充実	①救命救急センターに1時間以内に搬送可能な人口のカバー率 ②周産期死亡率(出産千対)	① 74% (100.0%) ② 5.4人	① 74% (100.0%) ② 6.5人 (-)	① 96% (106.7%) ② 4.0人 (-)	① 90% ② 4.0人未満	周産期死亡率は最終年度の目標のみ設定	
24			② 二次救急医療体制及び周産期医療体制の充実							
25			③ 救急搬送体制の充実							
26		③ 地域の中核的な病院の医療機能の強化と高度医療の充実	① 地域の中核的な病院の医療機能の強化と連携体制の構築	具体的な目標数値はなし (①地域の医療機関の連携強化と連携体制の構築が図られ、良質な医療を効率的に提供する体制の整備が進んでいる。 ②全県を対象とする三次医療機能の充実が図られている。)						
27			② 広域的に必要なとされる三次医療機能の充実							
28			③ 高度医療、先進医療等に対応した医療環境の整備							
29		プロ5 県民の公平な受診機会の確保	① 居住地等に起因する地理的ハンディキャップの解消	① 在宅医療の充実と普及促進	具体的な目標数値はなし (過疎化や高齢化が進む中でも、住み慣れた地域や家庭で安心して医療を受けられるよう、在宅医療の充実が図られるとともに、情報通信技術や移動診療システムを活用した医療提供体制の構築が進んでいる。)					
30	② 情報通信技術を活用した地域医療連携の促進									
31	③ 移動診療システムの構築に向けた検討									

※ 実績値の( )は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【協働社会構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考		
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)			
1	プロ1 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	① 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進	① 「県民一人一役(活動)運動」の推進	過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動(NPO活動、ボランティア活動、自治会活動)などへ参加したことがある人の割合	5.8% (H21)	46.8% (234.0%)	38.7% (129.8%)	50.0%	年間		
2			② 地縁組織の地域づくり支援								
3			③ 未来を担う子どもたちの地域活動への参加促進								
4			④ シニア世代のNPO活動への参加促進								
5			⑤ 自立的な活動を育てるアダプトプログラムの普及・促進								
6			⑥ 「ボランティアやNPO! まず知って」キャンペーンの展開								
7		② 県民協働のための基盤づくりの推進	① 協働に関する県民理解の促進							具体的な目標数値はなし (「協働」に関する県民の理解が進むとともに、「協働」による具体的なアクションを起こそうとしている県民等を側面からサポートする仕組みが充実している。)	
8			② 活動情報のプラットフォームづくり等への支援								
9			③ 多く人が集える活動拠点づくりの促進								
10			④ スグッチファンドへの支援								
11			⑤ リーダー人材等の育成								
12			⑥ 県外の人たちとの協働の仕組みづくり								
13	プロ2 協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造	① 多様な主体の協働による地域活力の創造	① 県民の参加と協働による地域再生・元気創造プロジェクトの展開	具体的な目標数値はなし (大学や企業の地域貢献活動やNPO等との協働による取組事例が増え、こうした取組が地域に活力を与えている。)							
14			② 多様な人材・企業・大学の協働による「元気ムラづくり」等の実践								
15			③ 体験活動や都市農村交流の促進								
16		② 新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造	① コミュニティビジネスなどの起業化の支援		コミュニティビジネスの立ち上げ件数	143件 (H21)	208件 (107.8%)	266件 (109.5%)	343件		累計
17			② 地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出								
18	プロ3 行政と多様な主体との協働の推進	① 県と市町村の協働の推進	① 自立・活性化に向けた地域づくりの支援	具体的な目標数値はなし (多様な事業について、県と市町村の合意による「機能合体」の取組が進んでいるほか、少子化対策や自殺対策など、様々な分野で協働の取組が進んでいる。)							
19			② 県と市町村の協働による地域づくりの推進								
20		② 行政と多様な主体との協働の推進	① 県と企業との包括協定の推進		具体的な目標数値はなし (行政職員の「協働」に対する理解が促進されているほか、NPO等との意思疎通が十分に図られており、様々な施策の推進において最適な主体との協働が進んでいる。市町村においても協働の取組が進んでいる。)						
21			② 官民協働の一層の推進								
22			③ 行政施策や計画等への反映								

※ 実績値の( )は、年度目標値に対する達成率